【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 東テク株式会社

【英訳名】 TOTECH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長尾 克己

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3242-3229

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号

【電話番号】 (03)3242-3229

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 中溝 敏郎

【縦覧に供する場所】 東テク株式会社 大阪支店

(大阪市中央区北浜3丁目7番12号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第 2 四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	30,474	30,287	66,562
経常利益(百万円)	823	830	2,237
四半期(当期)純利益(百万円)	461	430	1,151
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	431	1,055	1,855
純資産額(百万円)	12,873	15,016	14,203
総資産額(百万円)	41,732	43,815	46,199
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.21	32.01	85.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.6	34.3	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	843	1,928	2,113
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29	1,141	238
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	703	993	1,155
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,909	4,789	4,996

回次	第58期 第 2 四半期連結 会計期間	第59期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.56	41.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは前連結会計年度において「その他の事業」に含んでおりました教育サービス事業から撤退しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載 した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済減速や欧州の債務問題などがある中で、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を受けて、円安・株高が進行するなど景気回復の期待感が見られました。

建設業界におきましては、景気の回復基調が見られることや消費税増税に対応した住宅新規着工および省エネ・代替エネルギ 関連投資は緩やかに増加しておりますが、設備投資全体では本格的回復感に届かない状況にありました。

このような状況の下で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は30,287百万円(前年同期比0.6%減)となりました。利益面につきましては、営業利益が645百万円(前年同期比2.3%減)となり、経常利益は830百万円(前年同期比0.9%増)となりました。また、四半期純利益は430百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

主な事業別業績は次のとおりであります。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省工ネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。 売上高は23,658百万円(前年同期比0.4%増)、売上総利益は4,099百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

〔工事事業〕

工事事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。売上高は6,499百万円(前年同期比3.4%減)、売上総利益は1,596百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて 206百万円減少し、4,789百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は1,928百万円(前年同期は843百万円の収入)となりました。これは、当社の営業形態において第2四半期連結累計期間においては、年度末に比べて未成工事支出金等の棚卸資産が増加する傾向がある一方、前連結会計年度末の売掛債権・未収入金が回収され、また、未成工事に対する前受けの入金等もあることから、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスになる傾向があります。当第2四半期連結累計期間においては、こうした営業債権や債務の回収・支払による現金の増加が1,982百万円であることが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は1,141百万円(前年同期は29百万円の支出)となりました。この主な要因は、収入側で投資有価証券の売却及び償還による収入812百万円があったことに対し、支出側で有形固定資産の取得による支出1,934百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は993百万円(前年同期は703百万円の支出)となりました。この主な要因は、借入金と社債を合わせた純返済額674百万円と配当金の支払が242百万円あったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。 なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次の とおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、1955年7月の創業以来、冷熱機器を中心とした設備関連機器とそれらの制御技術を提供する専門商社として、事業規模を拡大してまいりました。多様化するユーザーニーズに最適な製品を最適なサービスで提供することをモットーに、当社グループでは、あらゆる種類の空調設備機器や機電装置品の取扱いだけでなく、システムオートメーションの複合技術も兼ね備えた組織特性を発揮するとともに、保守・メンテナンス業務を充実させ、総合的なサービスを提供できる体制としております。

このような組織体制の維持・拡充を図っていくことが当社の企業価値および利益の源泉であると言えます。この事を実践するには、専門的な業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役に選任され、法令や定款などの定めを遵守して重要な経営方針の決定にあたっていく事が不可欠であります。このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としての基本的な在り方としております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、その他の事業の販売実績が著しく減少いたしました。

これは、前連結会計年度において連結子会社日本ビルコン㈱において営んでいた教育サービス事業から撤退したことによるものです。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下の主要な設備を取得しております。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)	取得年月
東京都中央区	全社資産	賃貸用不動産等	1,564	平成25年7月

なお、帳簿価額は減損損失累計額控除後の価額としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,988,000	13,988,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総	発行済株式総	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増減	資本準備金残
	数増減数(株)	数残高(株)	(百万円)	(百万円)	額(百万円)	高(百万円)
平成25年7月1日~ 平成25年9月30日	-	13,988,000	1	1,857	-	1,829

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本レイ株式会社	東京都渋谷区広尾4-1-11	1,760	12.58
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2-4-12	1,000	7.15
東テク従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-14	878	6.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	670	4.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	670	4.79
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	631	4.51
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	462	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	 東京都中央区晴海1-8-11	447	3.20
草野 和幸	東京都渋谷区	392	2.80
昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3-1-35	378	2.70
計	-	7,290	52.12

(注) 上記の他、自己株式が523千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 523,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,464,000	134,640	-
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元 (100株)未満 の株式
発行済株式総数	13,988,000	-	-
総株主の議決権	-	134,640	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	523,500	-	523,500	3.74
計	-	523,500	-	523,500	3.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,927	5,621
受取手形及び売掛金	³ 19,627	16,616
有価証券	126	130
たな卸資産	1 2,408	1 2,607
繰延税金資産	564	424
未収入金	5,464	4,144
その他	111	161
貸倒引当金	19	14
流動資産合計	34,210	29,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,835	3,113
土地	3,667	5,075
その他	656	698
減価償却累計額	2,119	2,182
有形固定資産合計	5,040	6,704
無形固定資産		
のれん	79	59
その他	165	142
無形固定資産合計	244	202
投資その他の資産		
投資有価証券	4,001	4,479
繰延税金資産	213	132
その他	2,591	2,722
貸倒引当金	102	116
投資その他の資産合計	6,703	7,217
固定資産合計	11,988	14,123
資産合計	46,199	43,815

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 13,170	11,420
電子記録債務	³ 2,096	1,281
短期借入金	6,039	5,851
1年内償還予定の社債	460	380
未払法人税等	589	347
未成工事受入金	267	692
賞与引当金	975	682
役員賞与引当金	18	20
その他	1,146	996
流動負債合計	24,763	21,672
固定負債		
社債	830	670
長期借入金	4,154	3,907
退職給付引当金	1,472	1,507
役員退職慰労引当金	542	572
繰延税金負債	-	158
その他	232	310
固定負債合計	7,232	7,126
負債合計	31,995	28,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	10,029	10,218
自己株式	181	181
株主資本合計	13,534	13,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	1,293
その他の包括利益累計額合計	668	1,293
純資産合計	14,203	15,016
負債純資産合計	46,199	43,815

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

四半期純利益

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円) 前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 (自 平成25年4月1日 至 平成24年9月30日) 至 平成25年9月30日) 売上高 30,474 30,287 売上原価 24,933 24,507 売上総利益 5,541 5,780 2 4,881 5,135 販売費及び一般管理費 営業利益 659 645 営業外収益 5 6 受取利息 受取配当金 33 40 投資有価証券売却益 28 仕入割引 195 180 3 不動産賃貸料 34 59 雑収入 56 営業外収益合計 297 347 営業外費用 支払利息 83 62 19 手形壳却損 19 不動産賃貸原価 0 22 貸倒引当金繰入額 2 雑損失 30 56 営業外費用合計 134 162 経常利益 823 830 特別利益 投資有価証券売却益 266 特別利益合計 266 特別損失 296 減損損失 投資有価証券評価損 32 会員権評価損 10 3 特別損失合計 42 300 税金等調整前四半期純利益 780 796 法人税、住民税及び事業税 276 338 法人税等調整額 42 26 法人税等合計 319 365 少数株主損益調整前四半期純利益 460 430 _ 少数株主損失() 0

461

430

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460	430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	624
その他の包括利益合計	29	624
四半期包括利益	431	1,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432	1,055
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

(単位:百万円)

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

営業活動によるキャッシュ・フロー 和金音調整前四半期純利益 780 796 「現価増加質 119 132 「減損損失 - 296 のれい債却間 39 19 有価証券及び投資有価証券売却損益(は益) 0 295 有価証券及び投資有価証券計算価損益(は益) 32 - 5 「リバティブ評価損益(は益) 39 47 36 39 39 47 36 39 39 47 36 39 39 47 36 39 39 47 36 39 39 47 36 39 39 39 39 39 39 39 39 39 39 39 39 39		前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
減損損失 - 286 のれん幅却簡 39 19 有価証券及び投資有価証券売却損益(は益) 0 295 有価証券及び投資有価証券評価損益(は益) 32 - 5 デリバティブ評価損益(は益) 32 - 6 乗りび投資有価証券所規益(は益) 32 - 6 乗りび投資有価証券所規益(は益) 32 - 7 デリバティブ評価損益(は益) 39 47 支払利息 74 56 66 52 199 47 52 199 74 56 67 67 67 67 67 67 67 67 67 67 67 67 67	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前四半期純利益	780	796
のれん懦却額有価証券及び投資有価証券評価損益(は益) 39 19 有価証券及び投資有価証券評価損益(は益) 32 デリバティブ評価損益(は益) 0 会員権評価措 10 3 受取利息及び受取配当金 39 47 支払利息 74 56 売上債権の増減額(は増加) 752 199 未収入金の増減額(は増加) 63 1,312 仕入債務の増減額(は減少) 3 425 貫与引当金の増減額(は減少) 138 23 本の他 30 143 小計 1,485 2,508 利息及び配当金の受取額 38 46 利息及び配当金の政府によるキャッシュ・フロー 843 1,928 投資有価証分の元以による支収入 30 42 有形固定資産の取得による支収入 30 42 有形固定資産の取得による支出 27 31 投資有価証券の売売が設による支収入 10 81 投資有価証券の売売が設による支出 1 1 投資活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141	減価償却費	119	132
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益) 32	減損損失	-	296
	のれん償却額	39	19
デリバティブ評価損益(は益) 0 - 会員権評価損 10 3 受取利息及び受取配当金 39 47 支払利息 74 56 売上債権の増減額(は増加) 752 199 未収入金の増減額(は増加) 63 1,312 仕入債務の増減額(は減少) 2,519 2,566 未成工事受入金の増減額(は減少) 3 425 買り引当金の増減額(は減少) 33 425 電力引当金の増減額(は減少) 33 425 利息及び配当金の受取額 38 46 利息及び配当金の受取額 38 46 利息及び配当金の受取額 38 46 利息及び配当金の受取額 38 46 利息の支払額 606 569 営業活動によるキャッシュ・フロー 28 1,284 投資活動による支出 26 1,334 投資有価証券の取得による支出 26 1,294 投資有価証券の取得による支出 27 31 投資有価証券の売売額(による支出 77 31 投資有価証券の売売組入 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,240 財務活動による支出 77	有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	0	295
会員権評価損 10 3 受取利息及び受取配当金 39 47 支払利息 74 56 売上債権の増減額(は増加) 3,787 3,011 たな卸資産の増減額(は増加) 752 199 未収入金の増減額(は増加) 63 1,312 仕人債務の増減額(は増加) 63 1,312 仕人債務の増減額(は減少) 3 425 賞与引当金の増減額(は減少) 138 293 その他 30 143 小計 1,485 2,508 利息及び配当金の受収額 38 46 利息及び配当金の受収額 74 57 法人税等の支払額 74 57 法人税等の支払額 606 569 営業活動によるキャッシュ・フロー 定服預金の預入による支出 10 462 定期預金の私戻による収入 30 462 有形固定資産の取得による支出 26 1,934 投資有価証券の取得による支出 26 1,934 投資有価証券の取得による支出 27 31 投資有価証券の取得による支出 26 1,934 投資有価証券の取得によるよの入 40 812 その他 4 12 投資活動によるキャッシュ・フロー 類別借入金の処得によるは入 779 116 長期借入金の延済による収入 2,000 1,500 長期借入金の延済による支出 1,443 1,818 社債の償還による収入 2,000 1,500 長期借入金の返済による支出 1443 1,818 社債の償還による収入 2,000 1,500 長期借入金の返済による支出 15 0 配当金の支払額 175 242 その他 69 766 財務活動によるキャッシュ・フロー 703 993 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 財務活動によるキャッシュ・フロー 703 993 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 財務活動によるキャッシュ・フロー 703 993 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 財務活動による中のシュ・フロー 703 993 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206	有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	32	-
受取利息及び受取配当金 39 47 支払利息 74 56 売上債権の増減額(は増加) 752 199 未収入金の増減額(は増加) 63 1,312 仕人債務の増減額(は減少) 2,519 2,566 未成工事受入金の増減額(は減少) 138 293 その他 30 143 小計 1,485 2,508 利息及び配当金の受取額 38 46 利息の支払額 74 57 法人税等の支払額 606 569 営業活動によるキャッシュ・フロー 843 1,928 投資活動によるキャッシュ・フロー 20 1,934 投資有価証券の取得による支出 26 1,934 投資有価証券の取得による支出 27 31 投資有価証券の取得による支出 27 31 投資有価証券の取得による支出 27 31 投資有価証券の取得による支出 27 31 投資有価証券の応続は減後(は減少) 779 116 長期借入金の終環による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出	デリバティブ評価損益(は益)	0	-
支払利息 74 56 売上債権の増減額(は増加) 3,787 3,011 たな卸資産の増減額(は増加) 63 1,312 仕入債務の増減額(は減少) 2,519 2,566 未成工事受入金の増減額(は減少) 3 425 買与引当金の増減額(は減少) 138 293 その他 30 143 小計 1,485 2,508 利息及び配当金の受取額 38 46 利息の支払額 74 57 法人税等の支払額 606 569 営業活動によるキャッシュ・プロー 843 1,928 投資活動によるキャッシュ・プロー 10 462 定期預金の私戻による収入 30 462 有形固定資産の取得による支出 26 1,934 投資有価証券の取得による支出 27 31 投資有価証券の取得による支出 27 31 投資有価証券の取得による支出・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財債人金の施費による支出 15 0 配置会の支援 1,443 1,818 社債の償還による支出	会員権評価損	10	3
売上債権の増減額(は増加) 752 199 未収入金の増減額(は増加) 63 1,312 仕人債務の増減額(は増加) 63 1,312 仕人債務の増減額(は減少) 2,519 2,566 未成工事受入金の増減額(は減少) 3 425 賞与引当金の増減額(は減少) 138 293 その他 30 143 小計 1,485 2,508 利息及び配当金の受取額 38 46 利息の支払額 74 57 法人税等の支払額 606 569 営業活動によるキャッシュ・フロー 843 1,928 投資活動によるもキャッシュ・フローを期預金の預入による支出 26 1,934 投資有価証券の配りによる支出 27 31 投資有価証券の売却及び償還による収入 10 812 その他 4 12 投資活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,188 社債の償還による収入 2,000 1,500 長期債入金の返済による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 1,500 1,500 長期債入金の返済による支出 1,500 見期金及び現金同等物に係る換算差額 0 0 0 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206	受取利息及び受取配当金	39	47
たな卸資産の増減額(は増加) 63 1,312 仕入債務の増減額(は増加) 63 1,312 仕入債務の増減額(は減少) 2,519 2,566 未成工事受入金の増減額(は減少) 138 293 その他 30 143 小計 1,485 2,508 利息及び配当金の受取額 38 46 利息の支払額 606 569 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 10 462 定期預金の払戻による収入 30 462 定期預金の払戻による収入 30 462 定期預金の払戻による収入 30 462 定期預金の払戻による以力 30 462 定期預金の払戻による以力 30 462 定期預金の払戻によるで 27 31 投資有価証券の取得による支出 26 1,934 投資有価証券の取得による支出 27 31 投資有価証券の取得による支出 10 812 その他 4 12 投資活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 社債の償還による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 15 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		74	56
未収入金の増減額(は増加) 63 1,312 仕入債務の増減額(は減少) 2,519 2,566 未成工事受入金の増減額(は減少) 3 425 賞与引当金の増減額(は減少) 138 293 その他 30 143 小計 1,485 2,508 利息及び配当金の受取額 38 46 利息の支払額 74 57 法人稅等の支払額 606 569 営業活動によるキャッシュ・フロー 843 1,928 投資活動によるキャッシュ・フロー 25 定期預金の私戻による収入 30 422 有形固定資産の取得による支出 26 1,934 投資有価証券の取得による支出 27 31 投資有価証券の売却及び償還による収入 10 812 その他 4 12 投資活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 570 1,500 長期借入金の純増減額(は減少) 779 116 長期借入れによる収入 2,000 1,500 長期借入金の純増減額(は減少) 779 116 長期借入れによる収入 2,000 1,500 長期借入金の純増減額(は減少) 779 160 長期借入金の統別による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 1,500 2,000 財務活動によるキャッシュ・フロー 703 993 現金及び現金同等物に係る換算差額 0 0 0 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206	売上債権の増減額(は増加)	3,787	3,011
仕入債務の増減額(は減少) 2,519 2,566 未成工事受入金の増減額(は減少) 3 425 賞与引当金の増減額(は減少) 138 293 その他 30 143 小計 1,485 2,508 利息及び配当金の受取額 38 46 利息の支払額 606 569 営業活動によるキャッシュ・フロー 843 1,928 投資活動によるキャッシュ・フロー 843 1,928 投資行動によるキャッシュ・フロー 26 1,934 投資有価証券の私戻による支出 26 1,934 投資有価証券の取得による支出 26 1,934 投資有価証券の表見び場による支出 27 31 投資有価証券の売却及び償還による収入 10 812 その他 4 12 投資活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動による中ッシュ・フロー 29 1,141 財務活動による支出 1,500 1,500 長期借入金の返済による支出 15 0 配当金の支払額 175 242 その他 69 76 財務活動によるキャッシュ・フロー 703 993 現金及び現金商等物に係る換算差額 0 0 現金及び現金商等物に係る換算差額 0 0			
未成工事受入金の増減額(は減少) 3 425 賞与引当金の増減額(は減少) 138 293 その他 30 143 小計 1,485 2,508 利息及び配当金の受取額 38 46 利息の支払額 74 57 法人務等の支払額 606 569 営業活動によるキャッシュ・フロー 843 1,928 投資活動によるキャッシュ・フロー 28 10 462 定期預金の租分による支出 26 1,934 投資有価証券の取得による支出 27 31 投資有価証券の取得による支出 27 31 投資活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるマルショ・フロー 29 1,500 長期借入金の純増減額(は減少) 779 116 長期借入金の純増減額(は減少) 779 116 長期借入金の返済による支出 1,500 1,500 見期借入金の返済による支出 115 0 配当金の支払額 175 242 その他 69 76 財務活動によるキャッシュ・フロー 703 993 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 10 <td></td> <td></td> <td></td>			
賞与引当金の増減額(は減少) 138 293 その他 30 143 小計 1,485 2,508 利息及び配当金の受取額 38 46 利息の支払額 74 57 人税等の支払額 606 569 営業活動によるキャッシュ・フロー 843 1,928 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 10 462 定期預金の私戻による収入 30 462 有形固定資産の取得による支出 26 1,934 投資有価証券の取得による支出 27 31 投資有価証券の売却及び償還による収入 10 812 その他 4 12 投資活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動による中域済(は減少) 779 116 長期借入金の統増減額(は減少) 779 116 長期借入金の返済による支出 1,443 1,818 社員の償還による支出 19 240 自己株式の取得による支出 15 0 配当金の支払額 175 242 その他 69 76 財務活動によるキャッシュ・フロー 703 993 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 <td< td=""><td></td><td></td><td></td></td<>			
その他30143小計1,4852,508利息及び配当金の受取額3846利息の支払額7457法人税等の支払額606569営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出10462定期預金の預入による支出10462定期預金の租舎による収入 有形固定資産の取得による支出261,934投資有価証券の取得による支出2731投資有価証券の売却及び償還による収入 その他10812その他412投資活動によるキャッシュ・フロー291,141財務活動によるキャッシュ・フロー779116長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出2,0001,500長期借入金の返済による支出1,4431,818社債の償還による支出11,4431,818社債の償還による支出11,4431,818社債の償還による支出150配当金の支払額 その他175242その他6976財務活動によるキャッシュ・フロー703993現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の期首残高3,7984,996			
小計 1,485 2,508 利息及び配当金の受取額 38 46 利息の支払額 74 57 法人税等の支払額 606 569 営業活動によるキャッシュ・フロー 843 1,928 投資活動によるキャッシュ・フロー 28 462 定期預金の預入による支出 10 462 定期預金の私戻による収入 30 462 有形固定資産の取得による支出 26 1,934 投資有価証券の取得による支出 27 31 投資有価証券の売却及び償還による収入 10 812 投資活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるの総増減額(は減少) 779 116 長期借入金の経済による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 15 0 配当金の支払額 175 242 その他 69 76 財務活動によるキャッシュ・フロー 703 993 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 現金及び現金同等物の関前残高(は減少) 110 206 12,000 1,470 12,000 1,470			
利息及び配当金の受取額 74 57 法人税等の支払額 606 569 音楽活動によるキャッシュ・フロー 843 1,928 投資活動によるキャッシュ・フロー 72期預金の預入による支出 10 462 定期預金の払戻による収入 30 462 有形固定資産の取得による支出 26 1,934 投資有価証券の売却及び償還による収入 10 812 その他 4 12 投資活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動による中ッシュ・フロー 29 1,141 財務活動による中ッシュ・フロー 29 1,141 財務活動による中ッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動による中々ッシュ・フロー 29 1,141 財務活動による中々ッシュ・フロー 29 1,141 財務活動による中々ッシュ・フロー 29 1,141 財務活動による中々ッシュ・フロー 29 1,141 リ務活動による中々ッシュ・フロー 779 166 長期借入金の返済による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 15 0 配当金の支払額 175 242 その他 69 76 財務活動によるキャッシュ・フロー 703 993 現金及び現金同等物に係る換算差額 0 0 0 0 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 現金及び現金同等物の期首残高 3,798 4,996		•	
利息の支払額	小計	1,485	2,508
法人税等の支払額606569営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出10462定期預金の預入による支出10462定期預金の払戻による収入30462有形固定資産の取得による支出261,934投資有価証券の取得による支出2731投資有価証券の売却及び償還による収入10812その他412投資活動によるキャッシュ・フロー291,141財務活動によるキャッシュ・フロー291,141財務活動による中々シュ・フロー779116長期借入金の純増減額(は減少)779116長期借入金の返済による支出1,4431,818社債の償還による支出11,4431,818社債の償還による支出150配当金の支払額175242その他6976財務活動によるキャッシュ・フロー703993現金及び現金同等物に係る換算差額00現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の期首残高3,7984,996	利息及び配当金の受取額	38	46
営業活動によるキャッシュ・フロー8431,928投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の租戻による支出 有形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資信益があれるでは関連による収入 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 長期借入允による収入 長期借入金の返済による支出 社債の償還による支出 社債の償還による支出 社債の償還による支出 社債の償還による支出 社債の償還による支出 日本式の取得による支出 日本式の取得による支出 日本式の取得による支出 日本式の取得による支出 日本式の取得による支出 日本式の取得による支出 日本式の取得による支出 日本式の取得による支出 日本式の取得による支出 日本式の取得による支出 日本式の取得による支出 日本表述 <b< td=""><td></td><td>74</td><td>57</td></b<>		74	57
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 10 462 定期預金の払戻による収入 30 462 有形固定資産の取得による支出 26 1,934 投資有価証券の取得による支出 27 31 投資有価証券の売却及び償還による収入 10 812 その他 4 12 投資活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるマルー 779 116 長期借入金の純増減額(は減少) 779 116 長期借入金の返済による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 219 240 自己株式の取得による支出 15 0 配当金の支払額 175 242 その他 69 76 財務活動によるキャッシュ・フロー 703 993 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206	法人税等の支払額	606	569
定期預金の預入による支出 10 462 定期預金の払戻による収入 30 462 有形固定資産の取得による支出 26 1,934 投資有価証券の取得による支出 27 31 投資有価証券の売却及び償還による収入 10 812 その他 4 12 投資活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 779 116 長期借入金の純増減額(は減少) 779 116 長期借入金の返済による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 11,443 1,818 社債の償還による支出 15 0 配当金の支払額 175 242 その他 69 76 財務活動によるキャッシュ・フロー 703 993 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 現金及び現金同等物の期首残高 1,4,200 1,4,200	営業活動によるキャッシュ・フロー	843	1,928
定期預金の払戻による収入 30 462 有形固定資産の取得による支出 26 1,934 投資有価証券の取得による支出 27 31 投資有価証券の売却及び償還による収入 10 812 その他 4 12 投資活動によるキャッシュ・フロー 29 1,141 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 779 116 長期借入れによる収入 2,000 1,500 長期借入金の返済による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 15 0 配当金の支払額 175 242 その他 69 76 財務活動によるキャッシュ・フロー 703 993 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 長期借入九による収入 長期借入允による収入 長期借入金の返済による支出 付債還による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 行り 175 175 176 177 1818 1818 1818 1818 1818 1818 182 183 183 184 184 185 185 185 186 185 185 186 185 186 186 186 186 186 187 188 189 188 189 180 18	定期預金の預入による支出	10	462
投資有価証券の取得による支出2731投資有価証券の売却及び償還による収入10812その他412投資活動によるキャッシュ・フロー291,141財務活動によるキャッシュ・フローサ調借入金の純増減額(は減少)779116長期借入金の返済による収入2,0001,500長期借入金の返済による支出1,4431,818社債の償還による支出219240自己株式の取得による支出150配当金の支払額175242その他6976財務活動によるキャッシュ・フロー703993現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の期首残高3,7984,996	定期預金の払戻による収入	30	462
投資有価証券の売却及び償還による収入10812その他412投資活動によるキャッシュ・フロー291,141財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入金の純増減額(は減少)779116長期借入金の返済による支出2,0001,500長期借入金の返済による支出1,4431,818社債の償還による支出219240自己株式の取得による支出150配当金の支払額175242その他6976財務活動によるキャッシュ・フロー703993現金及び現金同等物に係る換算差額00現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の期首残高3,7984,996	有形固定資産の取得による支出	26	1,934
その他412投資活動によるキャッシュ・フロー291,141財務活動によるキャッシュ・フローフのの16長期借入金の純増減額(は減少)779116長期借入金の返済による収入2,0001,500長期借入金の返済による支出1,4431,818社債の償還による支出219240自己株式の取得による支出150配当金の支払額175242その他6976財務活動によるキャッシュ・フロー703993現金及び現金同等物に係る換算差額00現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の期首残高3,7984,996		27	31
投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 779 116 長期借入金の返済による収入 2,000 1,500 長期借入金の返済による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 219 240 自己株式の取得による支出 15 0 配当金の支払額 175 242 その他 69 76 財務活動によるキャッシュ・フロー 703 993 現金及び現金同等物に係る換算差額 0 0 0 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206	投資有価証券の売却及び償還による収入	10	812
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 779 116 長期借入れによる収入 2,000 1,500 長期借入金の返済による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 219 240 自己株式の取得による支出 15 0 配当金の支払額 175 242 その他 69 76 財務活動によるキャッシュ・フロー 703 993 現金及び現金同等物に係る換算差額 0 0 0 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206	その他	4	12
短期借入金の純増減額(は減少) 779 116 長期借入れによる収入 2,000 1,500 長期借入金の返済による支出 1,443 1,818 社債の償還による支出 219 240 自己株式の取得による支出 15 0 配当金の支払額 175 242 その他 69 76 財務活動によるキャッシュ・フロー 703 993 現金及び現金同等物に係る換算差額 0 0 0 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 現金及び現金同等物の期首残高 3,798 4,996	投資活動によるキャッシュ・フロー	29	1,141
長期借入れによる収入2,0001,500長期借入金の返済による支出1,4431,818社債の償還による支出219240自己株式の取得による支出150配当金の支払額175242その他6976財務活動によるキャッシュ・フロー703993現金及び現金同等物に係る換算差額00現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の期首残高3,7984,996	財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出1,4431,818社債の償還による支出219240自己株式の取得による支出150配当金の支払額175242その他6976財務活動によるキャッシュ・フロー703993現金及び現金同等物に係る換算差額00現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の期首残高3,7984,996	短期借入金の純増減額(は減少)	779	116
社債の償還による支出219240自己株式の取得による支出150配当金の支払額175242その他6976財務活動によるキャッシュ・フロー703993現金及び現金同等物に係る換算差額00現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の期首残高3,7984,996	長期借入れによる収入	2,000	1,500
自己株式の取得による支出150配当金の支払額175242その他6976財務活動によるキャッシュ・フロー703993現金及び現金同等物に係る換算差額00現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の期首残高3,7984,996	長期借入金の返済による支出	1,443	1,818
配当金の支払額175242その他6976財務活動によるキャッシュ・フロー703993現金及び現金同等物に係る換算差額00現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の期首残高3,7984,996	社債の償還による支出	219	240
その他6976財務活動によるキャッシュ・フロー703993現金及び現金同等物に係る換算差額00現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の期首残高3,7984,996	自己株式の取得による支出	15	0
財務活動によるキャッシュ・フロー703993現金及び現金同等物に係る換算差額00現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の期首残高3,7984,996			242
現金及び現金同等物に係る換算差額00現金及び現金同等物の増減額(は減少)110206現金及び現金同等物の期首残高3,7984,996	その他	69	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少) 110 206 現金及び現金同等物の期首残高 3,798 4,996 1 2,000 1 4,700	財務活動によるキャッシュ・フロー	703	993
現金及び現金同等物の期首残高 3,798 4,996	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
1 2 000 1 4 700	現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110	206
1 2 000 1 4 700	現金及び現金同等物の期首残高	3,798	4,996

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	1,916百万円	1,839百万円
原材料及び貯蔵品	5	2
未成工事支出金	486	766

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)	
受取手形割引高	1,778百万円	895百万円	
受取手形裏書譲渡高	300	221	

3. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして 処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務を 満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
受取手形	38百万円	
支払手形	443	-
電子記録債務	8	-

(四半期連結損益計算書関係)

1.前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの営業形態として売上が第4四半期に集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は少なくなる傾向にあります。

2.販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
従業員給料及び手当	2,143百万円	2,244百万円
賞与引当金繰入額	584	608
退職給付費用	182	187

3.減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸用不動産	建物及び構築物	東京都 中央区	296

(経緯)

当該賃貸用不動産については、減損の兆候が認められたため、その認識及び測定を行った結果、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピング)

管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は3.1%を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,339百万円	5,621百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,430	831
現金及び現金同等物	3,909	4,789

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	175	13	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	242	18	平成25年3月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金
- サ海に	コが火谷っ皿火出	ロ'市 /+ EB ÷ L +D BB /・		こ ナー エコリ かか ナマ	24日が上谷っ田上	

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	121	9	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

		報告セク	ブメント		その他の事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	商品販売事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)	(百万円) (注) 1 (百万円)		(百万円) (注)2	計上額 (百万円) (注)3
売上高								
外部顧客への 売上高	23,567	6,727	135	30,430	44	30,474	-	30,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	302	29	-	332	-	332	332	-
計	23,869	6,757	135	30,762	44	30,806	332	30,474
セグメント利益	3,792	1,644	88	5,525	15	5,540	0	5,541

- (注) 1.「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。
 - 2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

		報告セグメント		슬計	四半期連結 損益計算書	
	商品販売事業 (百万円)			(百万円)	(百万円) (注)2	計上額 (百万円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	23,658	6,499	129	30,287	-	30,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	62	-	329	329	-
計	23,926	6,561	129	30,617	329	30,287
セグメント利益	4,099	1,596	85	5,782	2	5,780

- (注) 1. 前連結会計年度において、「その他の事業」に含んでおりました教育サービス事業から 撤退しております。
 - 2. セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該 減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において296百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
 	至 平成24年9月30日)	至 平成25年9月30日)
(算定上の基礎)	VII J2 192	0213192
四半期純利益金額(百万円)	461	430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	461	430
普通株式の期中平均株式数(株)	13,485,490	13,464,494

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ)配当金の総額......121百万円
- (ロ) 1株当たりの金額......9円00銭
- (八)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

東テク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阪中 修 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唯根 欣三 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結 キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結 財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸 表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。